



Camp David Accords September 11, 1978 Anwar Sadat/Menachem Begin/Jimmy Carter  
2020年9月3日校正

## 第6章 PLO排除の企みーキャンプデービッド合意

### 1 レバノン内戦勃発



Gerald Ford/ Yitzhak Rabin

失脚したりチャード・ニクソンを継いだ米フオード大統領は、1974年11月、ソ連のブレジネフ書記長とデタント(緊張緩和)戦略兵器削減交渉を行っている(注1)

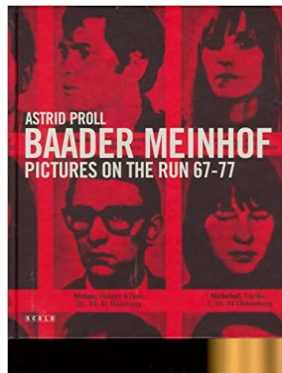
イスラエルでは、ゴルダ・メリアに代わってイツハク・ラビンが首相となった。1975年4月30日には、南ベトナムサイゴンが陥落し、ベトナム解放戦争の勝利の日として世界の民衆が祝した。民族自決・人権に対する強い

支持があり、非同盟諸国の声が国連に反映されていた時代である。

UN General Assembly, 30rd session

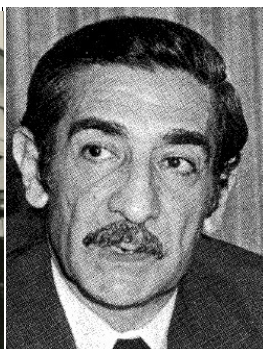
この1975年11月10日国連総会は、「シオニズムは人種差別主義」という決議を採択している。この日エジプトなど47カ国が提出した、ジュネーブ和平会議へのPLO招請決議を、賛成101、反対8、棄権25(日本は棄権)で再可決した。その夜、人種差別撤廃問題の審議で、「シオニズムは人種主義および人種差別主義の一形態である」とするシオニズム非難決議が成立した。(賛成72、反対35、棄権32、日本は棄権)ベトナム反戦闘争の勝利を背景に、侵略や差別に反対し、当

時は南アフリカのアパルトヘイトと、シオニズムが糾弾されていた。一方でゲリラ戦は活発であり、パレスチナ人のみならず欧州各地の武装グループが、ベトナム反戦からヨーロッパ規模の反NATO闘争を連携して戦っていた。



Astrid Proll/Rote Armee Fraktion, RAF—Baader-Meinhof-Gruppe

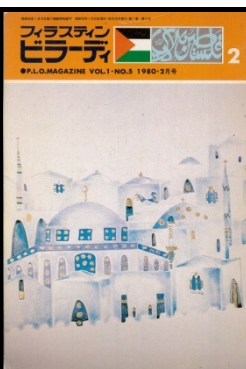
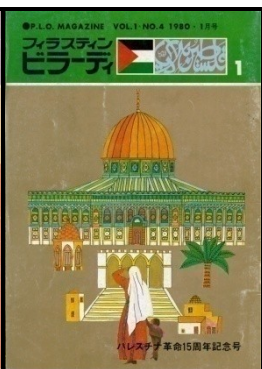
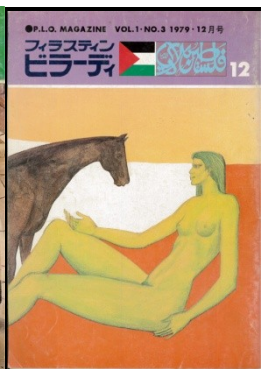
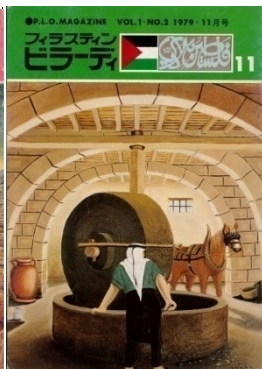
後に西独赤軍メンバー、アストリッド・プロールが60年代後半以降を回想し、「信じられないだろうがあの頃、世界で一番夢みたいなのは、ロックスターになることではなく、革命家になることだった」と述べているのも、一理ある。



The PLO Office in Tokyo 1977/ Embassy of the State of Palestine in Japan 2003  
Fathi Abdul Hamid/ Baker Abdel Munem/ Waleed Ali Siam

76年1月にはPLOが初めて国連安保理の中東問題討議に参加を認められて、ファルーク・カッドゥーミ政治局長が参加し、パレスチナ人の「帰還の権利」を再確認し、パレスチナ独立国家樹立を認める決議案を非同盟諸国が提出した。賛成9に対し反対は米国1、棄権5で、日本も仏も賛成したが、米の拒否権で葬られた。76年3月には日本もPLO東京事務所設置を決定した。(日本のPLO事務所開設は77年2月)

PLO magazine フィラスティンピラーディ





Phalange Party militia. Lebanon, 1977

Lebanese Social Democratic Party

Lebanese Phalanges Party (Kataeb Party)

一方レバノンでは、73年の「キャンプ戦争」以来、イスラエルは空爆、村民、漁民襲撃を繰り返し、レバノンを不安定化させつつ、キリスト教マロン派のファランヘ党と、連携の動きを見せた。ファランヘ党はマロン派教徒の中から、1936年レバノン独立を目的に親ナチ反仏の立場で結成された。しかし、シオニズムとは反アラブ民族主義に対抗する同盟関係にあった。ファランヘ党は、カタエブとも呼ばれ民兵軍団を持ち、レバノンの既得権を持つ党創設者、ピエール・ジャマイエルをリーダーとし、次男のバシル・ジャマイエルが後継ぎとして民兵軍団を仕切っていた。

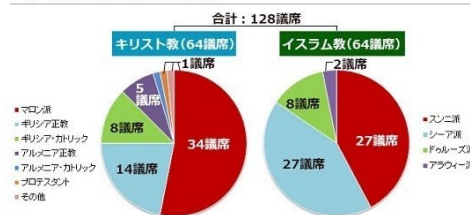


Pierre Gemayel/Bachir Gemayel

彼らは69年の「カイロ協定」の無効を主張し、74年にもベイルート郊外でパレスチナ人襲撃から衝突を引き起こし、また、山岳部ではドルーズの進歩社会主義党と歴史的に衝突を繰り返してきた。パレスチナ勢力と連帯する、ドルーズ勢力とは緊張が高まっていた。

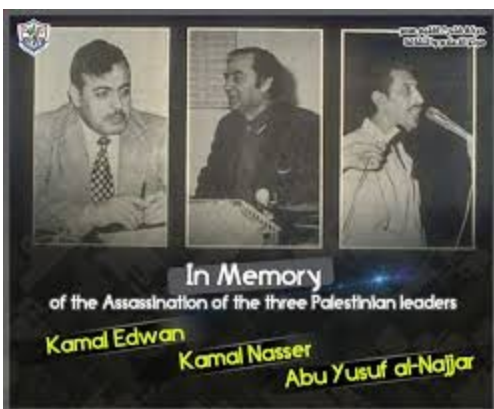
根本的原因は仏植民地下でキリ分配された宗派政治制度や、利権ト教徒右派勢力と、公正な改革を求義、イスラーム勢力との対立である。徒右派は、PLOと連帯する民族主義が進むことを恐れ、レバノンの主権が脅かされるとしてパレスチナ解放勢力の追放を主張し始めた。

◆レバノンの国会/宗派ごとの議席数



Lebanese Republic  
 スト教宗派に有利にを守ろうとするキリストめる左派や、民族主義マロン派キリスト教義勢力に有利に改

内戦の引き金は、経済問題とパレスチナ問題であった。一つは75年2月、南部のかつてのフェニキアの町サイダで、政府がキリスト教マロン派の元大統領のシャムーンの漁業会社に独占的漁業権を与えたことである。権利を奪われたスンニー派イスラーム教徒の漁民が反対し、抗議デモを行った。それに政府軍が武力弾圧して15人の死者を出す事件でさらに抗議が拡大した。そんな中、4月13日、パレスチナ人の乗ったバスがベイルート郊外でファランヘ党の民兵に襲撃され、22人の死者と23人の負傷者を出す事件が起きた。



この日は、第5章で述べたように73年4月10日未明にベイルート市内でイスラエルのテロ部隊によって暗殺された3人のPLOリーダーの追悼式があり、その帰途を襲われたのである。この二つの事件をきっかけに、各地でファランヘ党カタエブとPLO傘下のパレスチナ勢力、レバノン民族主義連合勢力の衝突が始まった。

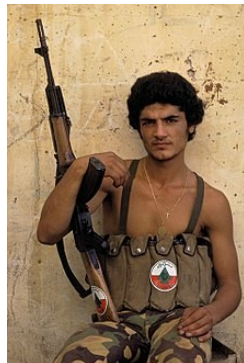
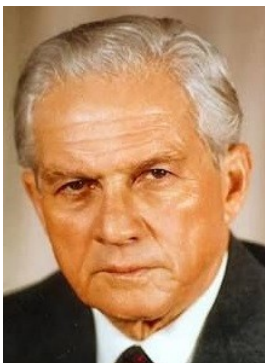
アラブ連盟が介入して一旦収まったが、5月には再びファランヘ党民兵と、パレスチナ勢力の衝突が拡大し、ベイルート周辺からドルーズ山岳地帯へと広がった。乗じてイスラエル軍は、レバノン南部に侵略し空爆し、レバノン軍とも交戦となった。75年だけで19回の停戦協定を成立させては再び戦闘となり76年に入って、1月PLO指揮下のシリア駐留のパレスチナ解放軍(PLA)が、シリア、レバノン政府の合意のもとレバノンに入り、兵力引き離しを行いながら、シリア、パレスチナ、レバノンの間で停戦合意が成立した。



Suleiman Frangieh/ List of presidents of Lebanon

しかし、レバノン議会では、議員の3分の2の多数が政治改革を求めて、フランジーエ大統領の辞任を要求したが、それが拒否され再び戦闘が拡大した。3月エジプトとシリアは、レバノンへのアラブ平和維持軍の派遣を呼びかけ、レバノン内の各勢力に停戦を求めた。米国もイスラエルも、シリアのレバノン介入に反対したが、親シリアのフランジーエ大統領の要請で、4月シリア軍がレバノンに進軍した。

当時マロン派キリスト教徒右派勢力は劣勢で、レバノン民族主義・PLO連合が優勢だったため、介入したシリア軍とレバノン民族主義・PLO連合勢力との戦闘となった。シリア・バアス党は、元々レバノンを「内政問題」と捉え、対イスラエル戦略上、自らの統制下に内戦状態を終わらせようとした。



Kamille Chamoun/Tigers Militia

シリア軍との対立は、PLO内にもそれが反映して、シリア・バアス党系のサーイカに対するファタハとの銃撃戦となった。劣勢だったマロン派右派民兵らはシリア軍の尻馬に乗って、10月パレスチナ難民キャンプのタルアルザタールを攻撃した。シャムーン元大統領の民兵「タイガー」らによる、この攻撃は、同じマロン派ファランヘ党民兵の、82年のサブラ・シャティーラ難民キャンプ

虐殺と並ぶ残虐さであった。



Siege of Tel al-Zaatar/ Palestinian refugee camp

3万人の暮らしていたタルアルザタール・キャンプを包囲封鎖し、パレスチナの飢餓を人為的に起こし、砲撃によってキャンプは陥落し虐殺された住民は1,400人といわれ、500人近くは生き埋めにされたという。PLA、シリア軍が包囲を解除したが、キャンプは全破壊された。

闘いは、ますます激しくなり、シリア・バアス党と敵対関係にあったイラク・バアス党はレバノン民族主義、PLO勢力を支援した。76年10月には、合同アラブ平和維持軍がベイルートに進駐し、シリア軍とPLOの停戦協定を成立させた。



Élias Sarkis/ president of Lebanon

サルキス大統領は内戦終結を宣言し、アラブ首脳会議はアラブ平和維持軍をレバノン停戦監視部隊として責任を負うことを確認した。PLOはベイルートの本部、南部イスラエル戦、難民キャンプの自治自衛も認められた。しかし、右派らはこうした69年カイロ協定に基づく措置に反対し、無効を宣言して、イスラエルと結びつきを深めていく。そして内戦は90年まで15年戦争として続くのである。

## 2 イスラエルのレバノン内戦介入

1976年3月、ラビン政権は、ベンヤミン・エリエゼル大佐率いる、四人の諜報員と軍将校のチームを密かにレバノンへ送った。マロン派ファランヘ党の兵力と、能力を評定する目的で、イスラエルの砲艦に乗って、右派の拠点のレバノンのジュニエ港に着いた。(注2)

アヴィ・シュライムによると、四人はファランヘ党のリーダー・ピエール・ジャマイエルと、その息子のバシール、並びに元大統領で、国民自由党首のカミール・シャムーンと、その息子ダニーと会った。

彼らは、レバノンの既得権を代表するキリスト教マロン派の中の右派リーダーたちである。彼らは、ナイロン袋にレバノン民族主義やPLO勢力らを殺して切り取った指や耳たぶをいっぱい成果として、イスラエル人に示したという。彼ジャマイエル、シャムーンらはイスラエルに内戦への介入とレバノンの占領を求めている。その見返りに彼らが政権についたら、イスラエルとの防衛条約と和平協定に調印する用意があると声明した。

Camille Chamoun (National Liberal Party (Lebanon))



この会議後、76年8月、イスラエルのラビン首相と、カミール・シャムーンによる頂上会議がハイファ沖に停泊したミサイル艦の船上で行われたという。この会談後マロン派右派に米国から、ライフル、TOW対戦車ミサイル(BGM-71 TOW)、戦車が届き始め、イスラエルは3年間で1億5.000万ドルを投入したという。またこれをきっかけに、南部レバノンのキリスト教右派民兵組織にも支援を広げた。

76年8月から、ファランヘ党とイスラエルの作戦合意が成立し、8月30日、ファランヘ党の強権で強引にバシール・ジャマイエルを司令官とする「レバニーズフロント」(後に「レバニーズ・フォース(LF)」と改称)という、マロン派キリスト教徒右派の合同民兵軍団を設立した。

James Earl "Jimmy" Carter, Jr/President of the United States of America



この76年には、米国大統領選でキッシンジャーらのイスラエル一辺倒から中東の包括的和平を目指すと宣言して、当選した民主党ジミー・カーターが大統領に選ばれた。

この頃のイスラエルは、今日に至るまで名高い「土地の日」に示されるように、土地強奪没収は、西岸地区のみならず、イスラエルアラブ人にも、引

き続いて行われている。イスラエル北部のガリラヤ地方で、大規模な土地没収が行われ、ゼネストで抗議した農民・住民に軍が銃撃して多くの逮捕者、死傷者を生んだ。76年3月30日のことである。

1977年、カーター政権が成立すると、キッシンジャーがこれまでやらせないように避けてきた、ジュネーブ和平会議の再招請、第3次中東戦争以前の国境までの、イスラエルの撤退要求、パレスチナの権利の認定という、三原則を表明した。ジミー・カーターは、イスラエルの占領地からの撤退と、パレスチナの自決権を認めた初めての米国大統領であった。



Menachem Begin/Prime Minister of Israel

イスラエルでは、77年5月の総選挙で建国以来30年近く政権を担当してきた労働党が破れた。そして初めてシオニスト修正主義、大イスラエル主義の、リクードら右派が政権についた。新首相のメナヘム・ベギンは、1948年のディル・ヤシン村虐殺の責任を取るべきテロ団のリーダーである。早速ベギンは、「67年以前の国境には戻らない。PLOは認めない。パレスチナ国家は許さない」とする、三原則を宣言した。

#### The 13<sup>th</sup> Palestinian National Council (PNC)

一方パレスチナ側は、77年3月、第13回PNCにおいてカーター大統領の政策を踏まえて新綱領を採択した。このPNCで初めてジュネーブ中東和平会議への条件付き参加を示し、パレスチナ国家樹立を採択した。しかし、1947年国連決議181の分割は不当と認めなかった。またイスラエルの生存の承認を求め、パレスチナ人を難民としてのみ扱った安保理決議242も拒否した。

こうした中、レバノン内戦は激しさを増した。シリア軍の介入によって、東西ベイルートの間に、兵力引き離しを行い、そのグリーンラインを挟んで、内戦は対峙した。レバノン内部でも、陣地とりが激しく、ベイルートから南部への海岸地帯を支配していた右派シャムーン派の民兵は戦闘に敗れて、海路右派の拠点の北部ジュニエ港へと逃れたため、ベイルートから南部イスラエル国境に至る地中海沿岸沿いは、パレスチナ、レバノン民族主義勢力やシーア派民兵らの解放区状態となった。その為、パレスチナ人民と連帯する、私たちを含む世界各地からのボランティア勢力の国際的な連帯の根拠地として、多くの人々が訪れ、訓練を受け、また、義勇兵として対イスラエル戦を強化する戦場としてもあった。

### 3 エジプト・サダート大統領のイスラエル訪問

新しいイスラエルの首相となった、メナヘム・ベギンは、若い時からジャボチンスキーの政治哲学の信奉者であり、最大の関心は「エレツ・イスラエル」パレスチナ全土支配にあり、西岸地区をヨルダンに返す考えはない。「海とヨルダンの間に許されるのは、ユダヤ人の主権のみである。西エレツ・イスラエルの一部の明け渡しを含む、いかなる企ても『パレスチナ国家』設立へと導き、民間人の安全を脅かし、イスラエル国家の存在を危険にさらす」と主張した。(注3)

米国大統領カーターは、若干の変更を加えるのはよいが、67年戦争前の国境にイスラエルが全面撤退する事、占領地内のユダヤ人入植地は違法であり、和平への障害だと主張し、「中東問題の核心はパレスチナ問題の解決にある」と主張した。カーター大統領は、これまでのニクソン・キッシンジャーと全く違った中東政策に着手した。ベギンと77年7月ワシントンで会談したカーター

は、イスラエルに67年のすべての占領地からの撤退と、パレスチナ人の民族自決権の承認を求め、ジュネーブの和平会議によって、国連決議242を基本に、戦争終結のみならず、アラブ諸国との完全な関係正常化を目指すよう求めた。



Moshe Dayan/Israeli Foreign Minister

こうした圧力はベギン首相とその外相ダヤンにエジプトとの単独和平へと向かわせた。シナイ半島は、パレスチナ西岸と違って、交渉によって国境問題を解決して和平が可能だからである。既に何度もエジプト・サダート大統領側から和平交渉のシグナルを送ってきていた。ルーマニアのチャウシェスク大統領を通して、ベギンがメッセージをサダートに送り、エジプトもイスラエルとも親密なモロッコのハッサン王を介して、以降秘密交渉が始まった。(注4)

ダヤン外相は、モロッコに3回も足を運んだ。この秘密交渉で、明らかになったのは、サダート側が「単独講和」ではなく、「包括和平の一部」として、エジプト、イスラエル講和を考えていることであった。

10月1日、米・ソ共同声明で、ジュネーブ和平会議再開が発表されると、シリアのアサド大統領は、単一の統一代表団として、ジュネーブ会議にアラブ側は臨むべきだと主張し、PLOの参加しないジュネーブ会議には反対すると表明した。エジプトは、単一の統一代表団では講和に至りえないと思い、イスラエルはPLO参加を拒否しており、エジプト、イスラエルとも、ジュネーブ会議は望まないのが実情であった。米ソ共同声明にサダートは「我々が玄関からロシアを叩き出したのに今度はカーター先生が連中を窓から招き入れるとは！」と激しく非難した。(注5)

エジプト、イスラエルは、モロッコでの密談でシナリオを決めた。その上でサダート大統領は、77年11月9日、エジプト議会の演説で、「私は平和のためならどこまでも行く用意がある。イスラエルの国会だって行く」と表明し、4日後、ベギン首相がイスラエル政府の名において、米政府を経由してサダート大統領を、エルサレムに招待した。

当時の私たちアラブにいた者たちは、この「突発的な」掛け合いを「裏があるぞ」と言い合ったが、実際に、双方がモロッコ経由で、秘密交渉を繰り返していたことは知らなかった。当時、「サダートエジプト大統領が11月19日イスラエルを訪問する」と、ベギン首相が発表した。直後にサダート大統領が16日にシリアのアサド大統領にイスラエル訪問に向けてシリアとの共同を求めて拒否されている事が新聞に載った。

シリアは、「サダート大統領のイスラエル訪問はイスラエル国家の承認であり占領地返還をないがしろにするものだ」と非難した。アラブは当時、建国からイスラエルを認めておらず、イスラエルについては常に括弧付きでいわゆる「イスラエル」と表記していた。「アラブボイコット」によって厳しい制裁が科され、企業もイスラエルを市場とする企業は、アラブでは一切企業活動が禁止される厳しい時代である。エジプトのイスマイール・ファハミ外相自身、このサダートのエルサレム訪問の発表に抗議辞任している。各地でエジプト大使館に抗議行動が起こり、PLOは「サダート大統領のイスラエル訪問はアラブ民族主義に対する背信行為である」と非難した。



Egyptian President Anwar Sadat visit Israel  
in November 1977

11月19日サダートは国賓として、イスラエルのテルアビブ空港に迎えられた。そして20日サダートは、イスラエル国会(クネセト)に登壇して演説した。アラブ中の非難を受けて立つ覚悟だったのだろう。「エジプトが単独和平に走った」と糾弾されぬように、自らの正当性を示すべく「中東の永続的で包括的和平の実現」を訴えた。つまり、67年戦争前の境界線への東エルサレムを含むイスラエルの完全撤退、パレスチナ人の民族自決と帰還の権利を認めるよう訴え、この地域のイスラエルを含むすべての国が、国連憲章の原則に則って平和に生きる権利を訴えた。



その後、登壇したベギンは「前提条件なしの和平交渉」、つまり占領地を保持したままの交渉を主張し、エルサレム全域はイスラエルの永遠の首都であり、放棄する意思はないと演説した。両者が双方の基本原則を語り、その上で「ノーモア・ウォー」を訴えて、継続討議を確認して、この訪問のセレモニーはシナリオ通りに終わった。サダートは帰国後、12月3日からカイロで中東和平に向けた準備会議を開催する、自分は「単独」ではなく、「包括的和平」へと準備するのだとして、アラブ諸国、PLO、米国、ソ連、国連、イスラエルを招請した。

すぐにPLOは、カイロ準備会議のボイコットを呼びかけ、イラク政府は反サダート路線会議開催を訴えた。ヨルダンもカイロ会議出席の用意ありと表明したが、一步踏み出せず、結局イスラエル、米国、国連が、カイロに参加表明したに過ぎなかった。

12月2日には、国連総会は「パレスチナ人民の権利行使委員会」の報告を支持し、国連事務局内にパレスチナ人の権利に関する「特別部局」を設置するという、パレスチナ支持を採択した。そして「11月29日」、かつてパレスチナ分割を国連総会で決議した日を「国際パレスチナ人民連帯の日」とすることを決定した。



International Day of Solidarity with the Palestinian People

アラブ諸国は、12月2日、カイロ会議に対抗してリビアのトリポリで、シリア、アルジェリア、南イエメン、イラク、PLOを招いて首脳会議を持ち、5日、エジプトとの外交関係凍結を決定した。アラブ各地のエジプト大使館は占拠され、激しい反サダートデモが各地で続いた。

#### 4 イスラエルのレバノン侵略と占領

サダート大統領は、「包括的和平」を主張し、シナイ半島全土のエジプトの権利を主張しただけでなく、パレスチナの民族自決権も主張し、カイロ会議は米国、国連、イスラエルのみの参加だったが、米国、国連はそれを支持していた。ベギンは、シナイ半島はともかく西岸地区もガザ地区も譲る考えはない。その解決として、ダヤン外相が元々主張していた領土を手放さない「西岸・ガザ地区のパレスチナ人の自治計画」案をベギンに示した。自治は領土ではなく、そこに住む人間の



みに適用するというわけである。ベギンは、この案はイスラエルが領土主権を持って完全に支配できる上に和平も実現できると、飛びついたという。(注6)

1978年に入ると、エジプトは「包括的和平」を口にしながら「単独和平」へと、ますます進み始めた。キッシンジャーは78年のノーベル平和賞に、サダートエジプト大統領を推薦したと表明したが、アラブではスーダンのヌメイリ大統領だけがサダート支持を表明した。



Right to left: Syrian president Assad Algerian president Boumedienne and Libyan leader Gaddafi at the Front summit in Tripoli, December 1977

#### Steadfastness and Confrontation Front

中東諸国は、「アルジェ宣言」を採択し、「アラブ強固対決戦線」を結成して、サダートの分裂策動を非難した。単独和平を「単独和平ではなく包括和平の一部だ」という強弁は、アラブ諸国当事国が加わっていない以上、無理な話である。パレスチナ解放勢力にも、それは影響を与えずにはおかない。



Abu Nidal (Sabri Khalil al-Banna)

#### Fatah Revolutionary Council (Abu Nidal Organization)

最も急進的なファタハ革命評議会派(アブ・ニダール派)は、「サダートの裏切り」を糾弾する一方、解放運動の中に、サダート流の裏切り者がいるとして、それらに対する「闘争宣言」を発した。

アブ・ニダール派は、PNC決議に基づいた進歩的ユダヤ人、イスラエル人との対話にも反対した。そして78年に入ると、イスラエルと対話するPLOの者達への攻撃を開始した。

イスラエル・モサドもパレスチ人の重要な人材を暗殺し続ける地下戦争が続いており、どちらが殺したのかわからないようなアブ・ニダール派の行動は後に大きな混乱を作り出して行く。サダートのイスラエル訪問に始まる行動は、アラブ現代史の新しい局面を引き裂いたのである。

1978年11月、ファタハの「デイルヤシン部隊」11名が、レバノンから占領地パレスチナ北方のマーガル・ミハイルに上陸する「殉教者カメル・アドワン作戦」(注7)を開始した。



#### Operation of the Martyr Kamal Adwan/Dalal Mughrabi

テルアビブ北方15kmでイスラエル軍と交戦、バスをハイジャックしていたので、イスラエル軍の攻撃でバスは爆破炎上した。イスラエル人41人が死亡、82人が負傷し、作戦部隊9人は殺され2人が捕虜となった。このころ、イスラエル軍は、マロン派右派レバニーズフロント(LF)の民兵らを訓練し、装備戦力も補強して共同作戦を狙っていた。ベギンはエジプトとの交渉を続けながら、南部(エジプト)戦線に戦争が起きないことを見込んで、レバノン侵略を決定した。こうして「報復」という口実のもと、3月14日イスラエル軍はレバノン国境を越えて侵略を開始した。

狙いは南部にいるキリスト教徒右派を配下にレバノン内を地続きの基地としつつ、南部に緩衝地帯を作ることでイスラエルの安全を確保することにあった。

空軍の爆撃によって援護しながら2万8,000人のイスラエル軍がレバノン南部を占領し、「主要なゲリラ陣地を制圧した」と表明した。そして、「ゲリラが再び南部を支配しない取り決めが成立するまで駐留する」と、一方的に占領宣言した。

テルアビブではシオニスト左派の「ピースナウ」や左派のイスラエルのグループの呼びかけで「領土拡張より平和を」をスローガンに4万人が集まり、ベギン政権のレバノン侵略を非難した。

PLO傘下の勢力は、南部のリタニ川の川を挟んで北側へと一旦引きながら、戦闘態勢を取った。16日アラファトは、「イスラエルは米国と組んでレバノン南部に分離国家を作ろうとする陰謀だ」と非難した。19日、国連緊急安保理は南部レバノンのイスラエル軍の即時停戦と撤退を求めレバノンUNIFIL創設を含む米国案を可決した。(国連決議425)

同日ダマスカスでは、反サダート戦線を組む諸国が、外相、国防相会議をもって対抗した。イスラエルの狙いは、レバノン領土内の国境地帯に国連暫定軍(UNIFIL)を創設させることにあった。



United Nations Interim Force in Lebanon (UNIFIL)

3月22日UNIFIL先遣隊が到着し、UNIFILは国境地帯の監視を果たすようになり以来現在に至るまでUNIFILは駐留している。しかしUNIFILは78年駐留以来、パレスチナゲリラではなく偵察飛行に始まるイスラエルの日常的な陸空海に亘るレバノン領土侵犯違反を告発する主体となっていた。

また、このイスラエルのレバノン侵略はレバノン内戦の質をレバノン一国的なものから、「イスラエル対アラブ」の対立に転換させた。レバノン内戦で敵対してきたPLO勢力と、シリア軍がサダートのイスラエル訪問と今回のレバノン侵略によって強固な団結を作り出すきっかけとなった。

この時期ベイルートでは、私たちがPLOと共同してパレスチナに連帯する国際芸術祭が開かれようとしていた。レバノンの西ベイルートはすでに解放区となっており、シリア軍の他、パレスチナやレバノンの民兵らが検問所を設けている。この解放区のアラブ大学内で、世界各地30カ国から美術・造形・彫刻など、250余点が展示され、国際連帯美術展が3月下旬から始まろうとしていた。日本からも針生一郎氏がPLO東京事務所と準備し、代表団も派遣された。



Isaku Tomura /The Narita Airport Sanrizuka-Shibayama United Opposition League against Construction of the Narita Airport – From 1966

また画家である三里塚反対同盟委員長戸村一作氏が、招待され参加していた。戸村さんは日本と違って検問する者が味方だと驚き解放区に感激していた。また、会場にオブジェのように展示された撃ち落としたファントム機の断片を見て、闘いの力強さに驚いたという。戸村さんら招待された者たちは、イスラエルの対峙を見学し、南部へと行ったり、アラブの地でパレスチナ労働総同盟の呼びかけでアフリカ、欧州らの人々共々、三里塚連帯集会も開かれた。また革命留学として、世界各地のパレスチナ移民の子どもたちや、彼らと連帯するその国の左派が南部戦場に駆けつけ、祭のような雰囲気であった。



SYND 27 9 79 MAJOR HADDAD OF RIGHTIST CHRISTIAN MILITIA IN SOUTH  
LEBANON PRESS CONFERENCE [You Tube](#)

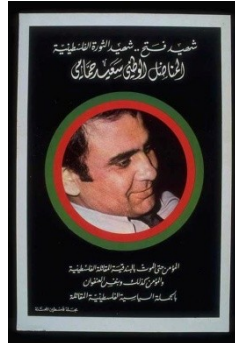
[https://www.youtube.com/watch?v=LeABDXT\\_y2g](https://www.youtube.com/watch?v=LeABDXT_y2g)

Saad Haddad/South Lebanon Army (SLA)

パレスチナ・レバノン勢力が、南部にあるリタニ川を挟んで対峙する一方、イスラエルと密かに同盟してきたレバノン軍の東部管区司令官、サード・ハダード少佐は、4月18日、自分の配下の軍を「南レバノン軍」と改称し、ベイルートの中央政府から「分離独立」を宣言した。こうしてレバノン領内にイスラエルとの国境往来の自由を保障する独立王国を作った。この南レバノン軍(SLA)はイスラエルの国境沿いに幅6～12kmの安全地帯を設け、イスラエルの財政・兵站支援の下でイスラエルの国境警備隊の役割を果たす1500人のレバノン反乱軍である。(注8)

78年6月、イスラエル軍は引き上げたが、実際には何百人も残りSLA軍としてイスラエル占領地域を肩代わりした。イスラエルの同盟に力を得てファランヘ党等らLFは、マロン派の元大統領フランジーエら親シリア勢力を殺害するなど、バシール・ジャマイエル司令官のもと、強権的な恐怖支配をマロン派の中に作り出した。のちには、最初にイスラエルと会談したダニー・シャムーン元大統領の息子ダニーとも対立し、バシール・ジャマイエルらは、ダニー殺害を図ったが、ダニーは逃れ、敵であったPLO治安局のアブ・イヤードに助けられ、保護されていた。(のちにLF司令官サミール・ジャアジャアによってダニー・シャムーンは家族とともに暗殺される)。

## 5 ワディーエ・ハダードの死と、国際遊撃戦の終焉



Said Hammami/Fathi Abdul Hamid

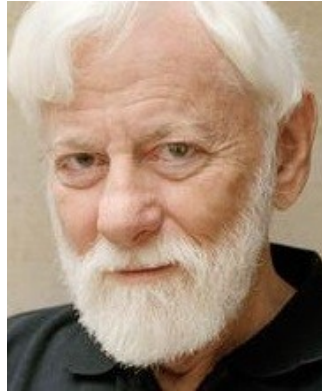
1978年1月1日、ロンドンのPLO事務所代表サイード・ハマミが何者かに射殺された。PLO東京事務所が77年2月に開設され、所長の任についてまだ一年も経たないファトヒ・アブドル・ハמידは、ハマミの死を悼んで、次のように語った。「サイード・ハマミは大学を出てから、私が編集長をしていたシリアの日刊紙『アルサウラ(革命)』の労働組合と地域問題の担当記者として活動した。一年

半後、彼はパレスチナ解放のコマンドとして多くの軍事作戦に参加した。

その経験から意志の自由な表現を非暴力によって実現しなければならないという教訓を得た。彼はPNC議員となり、ミニパレスチナ国家構想を受け入れた最初の人であり進歩的ユダヤ人・イスラエル人たちとの対話を受け入れた最初の人であった。サダートとベギンの動きは、支配者たちの握手でありパレスチナ民族自決権やユダヤ人民衆をないがしろにする交渉でしかない。ハマミらのパレスチナ解放原則とユダヤ人との共存、民主的解放の方式は支配者たちを追い込んだ。彼を暗殺したものは帝国主義シオニストの手先だと断言できる」(注9)

この暗殺は、これまでのモサドの手口であったが、アブ・ニダール派の関与も濃厚であった。すでにアブ・ニダール派は、「イスラエルを承認し対話によってイスラエル人と交渉するものは敵とみなす」と、肉体的抹殺を宣言していたからである。こうした動向は、国際社会がPLO右派を取り込んで、パレスチナ解放の闘争を終わらせようとしているという危機感と弱さの現れであった。

PLOとファタハの保安局から、私たちにも「アブ・ニダール派の暗殺の標的は、パレスチナ人とユダヤ人の平和共存を唱える人たちに向けられている。注意してほしい。日本人も1名、そのリストに含まれている」と伝えられた。その日本人には伝え保護対処をはかると共に、私たちはアブ・ニダール派とファタハで討議解決すべき責任があると訴えたものである。



Henri Curiel/ Uri Avnery / Issam Sartawi  
ユダヤ人とパレスチナ人の対話は私の知るどころでは、第4次中東戦争前後ヘンリー・クリエル(注10)らの在欧のユダヤ系共産主義者や、進歩的ユダヤ人らがイスラエルの

ウリ・アブネリ(注11)らと、二国家共存のもと、将来のパレスチナについてPLO代表やファタハ知識人らとの対話から始まった。

the Israeli Council for Israeli-Palestinian Peace(ICIPP)

最初はサイド・ハマーミと接触し、イサーム・サルタウィ(注12)やハマーミを通してアラファトのゴーサインを得てアブネリらは、「イスラエル・パレスチナ和平の為のイスラエル評議会」を75年に結成した。こうした積み重ねがハマーミやPLO欧州代表のイサーム・サルタウィらと「二国家共存」を討議する土台となった。しかし、モサドもまたアブ・ニダール派も、それを望まなかったし、リーダーシップをとるものを暗殺し続け、その犯人がモサドがアブ・ニダール派か不明な暗殺が続いた。ヘンリー・クルエルもイサーム・サルタウィも次々と殺されていった。アブ・ニダールは、サルタウィは我々が裏切り者として殺したが、クリエルは殺していないと、私に語っていた。



Yusuf Sibai (the Minister of Culture in 1973)/Afro-Asian People's Solidarity Organisation (AAPSO)

1978年2月18日には、アブ・ニダール派はアジア・アフリカ人民連帯機構理事会会場のキプロス・ニコシアのホテルを急襲し、エジプトの文化大臣であり週刊アルアハラム編集長で作家のアジア・アフリカ人民連帯機構事務総長のユセフ・セバイを、射殺するという暴挙に出た。「我々はパレスチナ連帯のためにここに集って会議している。サダートが裏切り者だとしてその片腕のセバイを狙う考えもわかる。しかしここは人民連帯のために集った人たちの場だ。

友好的な人々を人質とする作戦は誤りだし支持されない。喜ぶのはシオニスト・イスラエルだ。そんなことをすればパレスチナの大義を損なうだけだ」と、諫めたエリトリア解放戦線代表に銃を突きつけたりしたと、後にエリトリアやアフリカの参加者から聞いた。

77年の段階で、私達は国際遊撃戦が政治的にも有益でなくなったばかりか、軍事的にも勝利できない時代に至ったと分析していた。国際遊撃戦は、軍事的には圧倒的力を持つ適わない敵に政治的な一時の優位性を作り出す、ヒットエンドランのゲリラ戦術によって政治的、物質的、人的要求を勝ち取る場所にある。77年の日航機ハイジャックによる獄中からの仲間の釈放と、身代

金の獲得がその最後のタイムリミットの作戦であったと言えるだろう。以降PFLP、アウトサイドワーク局のいくつかの共通した作戦は、治安隊の突入による作戦部隊が射殺されるという失敗に至っていた。その上、アブ・ニダール派の政治性を欠いた武装闘争は、以降の国際遊撃戦の政治性を喪失させ解放運動を損なった。



Wadie Haddad (Abu Hani)  
PFLP — External Operations (EO)  
/Outside works

78年3月、イスラエルのレバノン侵略が始まり、臨戦体制の闘いが続いている最中にパレスチナにおける国際遊撃戦の創始者でありANM・PFLP創設者の一人であった、ワディーエ・ハダード、通称アブハニが死去した。

世界の革命グループと共闘し、ハイジャック作戦、革命飛行場作戦、リッダ闘争(テルアビブ空港襲撃作戦)、OPEC襲撃など、立案、指揮をとってきた人物であり、かつ作戦に限らない兵站、経済活動など幅広い人脈を生かして、パレスチナの一時代を築いた人物である。私自身も多くのことを学んだ。PFLPは「この偉大なリーダーの死をパレスチナ人民、世界の人民に告げる」と声明を発表した。「この偉大なリーダーはパレスチナ人ばかりか全世界の革命勢力による国際遊撃戦の組織者として知られたが、それは同志ワディーエ・ハダード、アブハニの一面に過ぎない。

ワディーエの主要な業績は、パレスチナ被占領地内の人民戦争を創始し指導し続けたことである。この人民戦争の英雄の死は同志チェ・ゲバラの死と同じ重みを持つ。全アラブ人民は同志ワディーエの死を深く悼み、彼に学び人民戦争を掲げて彼の意志を継いで進む」と、死を悼んだ。アブハニは、イスラエル・シオニスト帝国主義のみ敵とした。パレスチナ人同士が闘いのやり方が違うといって殺すようなアブ・ニダールのやり方を唾棄すべき犯罪だと語っていた。

ワディーエ・ハダードは、東独の病院で死亡し、イラクに遺体が運ばれ、イラク政府によって国葬が営まれ、多くのパレスチナ指導者が駆けつけて弔った。内戦と、イスラエルの侵略中のレバノンでもベイルート、サイダ、トリポリなどの各地の難民キャンプでワディーエ・ハダードの追悼式が行われた。アブハニ、ワディーエ・ハダードの死は、国際遊撃戦の終焉を象徴したような死であった。のちに彼の死はモサドの仕掛けた毒殺の成功例としてモサド関連の本に記されている。私は死の前にも、ワディーエと会う機会があったが、症状からその可能性もあったかも知れないと思う。いずれにしてもイスラエルの暴虐に立ち向かい、世界を戦場とした彼の作戦がパレスチナのことを世界に知らしめる先駆的役割を果たしたことは間違いない。その果実がパレスチナ人民の解放、自決権、PLOの認知に繋がる一步を築いたといえる。そして誰よりも、もう国際的なゲリラ作戦の時代は終わったことを彼、ワディーエ・ハダードこそ自覚していたことを私たちは知っている。

## 6 キャンプデービッド合意 (CD合意)

1978年8月8日、米国ホワイトハウス報道官は、9月5日に米カーター大統領がエジプト・サダート大統領、イスラエル・ベギン首相と米国キャンプデービッドで会談すると発表した。アラブ諸国

政府はすでに対決戦線を結成し、エジプトと断交していたが、エジプトがいよいよ単独和平に向かうことに阻止する方途はない。

9月1日、ソ連とシリアは共同声明で「イスラエルとエジプトが米の積極的な関与の下に部分的、個別的取引を行おうとしているのは極めて危険である」と表明した。PLO招請をめぐって、政治攻防の続いていたジュネーブ和平会議は、このサダート・ベギンの動きで破産させられてしまったための警告共同声明であった。イスラエル内では、「ピース・ナウ」らがテルアビブで7万人を動員し、「領土より平和を！」をスローガンにデモ行進でキャンプデービッド(CD)会議に期待を示した。



Camp David Accords/President of Egypt Anwar Sadat/Prime Minister of Israel Menachem Begin/President of the United States

9月5日から始まった3首脳会議は難航し、9月17日まで討議を続けた。そして最終日に二つの文書「中東和平のための枠組」と「エジプト・イスラエル間の平和条約締結のための枠組」に3首脳は合意署名した。この二つの文書を「キャンプデービッド(CD)合意」という。

キャンプデービッド(CD)合意という。



Framework for Peace in the Middle East/ Framework for the Conclusion of a Peace Treaty between Egypt and Israel

翌18日、文章が発表された。19日、サウジアラビア、ヨルダンそれぞれが「CD合意」反対を表明し、欧州は9カ国外相声明で支持を表明した。エジプトはこれまでナセルが築いてきたアラブ民族主義に基づく「包括的和平」を棄てて、「エジプト第一主義」の単独和平に踏み出したことは、アラブ中に衝撃を与えた。イスラエルは、隣接するエジプト・シリアの共同戦

線を分断することに成功した。

CD合意の最大の問題は、イスラエルとエジプトの直接合意でありながらサダートの主張する包括的和平への第1歩だとして「中東和平のための枠組」を、パレスチナ人やPLO抜きにヨルダンさえなしにエジプト・イスラエル・米国の三者でパレスチナの未来を決定したことである。

この「中東和平の枠組」の合意では、イスラエルの主張するように、パレスチナの建国を否定し、PLOを排除した上でパレスチナ西岸地区とガザ地区について、エジプト、イスラエル、ヨルダンとパレスチナ代表が、今後この枠組みに沿ってすべてを解決するための交渉に参加すべきであるとしている。つまり、パレスチナの当事者は、その四者というわけである。曖昧に「パレスチナ代表」と表記しているが、これはイスラエルの反対でPLOを排して決議242を基礎として呼応するパレスチナ住民代表を抽象的に指している。

この四者の西岸とガザ地区に関する交渉は、三段階で進められるとしている。(注13)

第一段階は、5年を超えない期間に過渡的措置として住民に自治を与える。この措置によって住民の自治からイスラエル軍事政府に代わる自治政府が選出され次第、イスラエルの軍事政府と民間行政機関は撤退する。ヨルダン政府がこの第一段階に参加する。

第二段階は「自治政府樹立の方式を西岸及びガザ地区のパレスチナあるいは相互に合意された他のパレスチナ人を含むことができる」、としている。ここにPLOが、国連決議242を認めれば加われる余地が残っているとも読み取れる。これはPLOへの圧力でもあるだろう。そしてイスラエル及びヨルダン軍は国境の安全保障を確保するため共同巡視及び監視所の人員配置に参加する」として、ヨルダンとはすでに秘密合意されていたのか、ヨルダンとの共同や役割も決定している。

その上で、第三段階は「自治政府(行政評議会)が設立され、発足する時から5年の過渡期が始まる。できるだけ早く、過渡期開始3年以内に西岸及びガザ地区の最終的な地位並びに、これらの地位の近隣諸国との関係を決定するための交渉を行う。イスラエルとヨルダンの平和条約締結交渉も、この過渡期に行い、交渉はエジプト・イスラエル・ヨルダン並びに西岸及びガザ地区で選出された住民代表の間で行われていく」などとして、過渡期終了までの自治政府代表のパレスチナ人に至るまで合意事項が詳細に記されている。

しかし一方で、「自治」、「パレスチナ代表」などの曖昧な規定のみで領土や主権には触れていない。ダヤンからベギン首相へと示されたように、領土はイスラエルの主権のもと住民に自治を与える考えである。このことは曖昧にしなければ到底CD合意が成立しなかったことが明らかであった。このCD合意の「中東和平のための枠組」は第一に、パレスチナの独立国家を許さず、第二にパレスチナの領土的な主権は認められず、第三に「自治区」がその後、「アロン計画」を基本に、ヨルダンに併合される方向を示している。そして第四にシリア、PLOなどの反帝反植民地アラブ民族主義勢力は枠組みから排除されており、第五に未来のパレスチナ自治区は、パレスチナ警察に管理させ、非武装化させる企ても合意されている。

「シオニズムは人種差別主義」であり、「入植地・入植活動は違法」とはっきりと国連総会で決議している時に、サダート大統領の進んだ道は、「包括的和平」の名で、エジプト・イスラエルの単独和平を覆う無花果の葉として、パレスチナの主権・代表権を犠牲にするものであった。

この「中東和平の為の枠組」は、PLOもアラブ民族主義政権も拒否しながら、ずっと生き延び、和平の雛型としてPLOアラファト派が変質しながら、93年「オスロ合意」へと引き継がれていったことを歴史的に振り返って確認することができる。

#### 9th Arab League Summit(Baghdad)

アラブ諸国は、11月5日第9回首脳会議をバグダッドで開きPLOの全面支援とCD合意文書の破棄とアラブの共同行動への復帰をエジプトに呼びかけ、イスラエルに全占領地からの撤退を求めた。このCD合意によって、エジプト大統領ヌワール・サダートとイスラエル首相メナヘム・ベギンはキッシンジャーが述べたように、78年のノーベル平和賞を受賞した。CD合意に続く手筈だったヨルダン国王は米国の説得にもかかわらず、アラブ中に広がる激しい反CD合意の運動に参加を見合わせた。

しかしCD合意で意図的に玉虫色にした部分は、イスラエル・エジプトの平和条約交渉を詰めれば詰めるほど対立が大きくなった。CD合意から3か月で平和条約を締結する目論見は、11月の

末に決裂し、崩壊しかけた。その原因は「パレスチナ自治交渉が完結するまで入植活動を凍結する」と約束したのを、イスラエルが守らず、サダートのメンツを潰したためであった。カーター大統領の抗議にイスラエル・ベギン首相は約束したのは3ヶ月だけだとやり返した。



On December 10, 1978, several million Iranians crowded into Tehran's streets to protest the dictatorial rule of the Shah and demand popular rule.

### Iranian Revolution

しかし1979年1月、イスラーム革命によって、イラン王制が打倒されたことは、CD合意を揺さぶる大事件として発生した。この危機感が、カーター大統領の圧力でイスラエルに平

和条約調印へと急がせた。米国はイランというイスラエルと並ぶ戦略同盟国を失い、新たに反イラン・イスラエル、サウジアラビア、エジプトの親米政権による新しいCD合意体制という中東秩序を再構築する必要があったためである。反CD合意の波は、エジプトも揺さぶっており、イラン革命の流れの中でPLOを中心にエジプトに政変が起きることを米国、イスラエルは恐れていた。

イランからの石油供給が断たれるであろう、イスラエルは、エジプトシナイ半島の油田を占領し続けたかったが、カーター大統領が3月、エジプト、イスラエルを訪問して、ベギンを説得した。こうして79年3月26日、ホワイトハウスでカーター大統領を立会人として、サダート大統領・ベギン首相によって両国の平和条約が調印された。この和平協定の批准後、一か月以内に両者が西岸ガザ地区の自治に関する交渉を開始すると取り決められていた。「単独講和」を隠蔽する「包括和平」の看板として必要だったので、サダートが譲らなかったのだが、実態はなく、エジプトと平和条約ができればベギンも西岸地区の話を進める考えは二の次であった。

アラブ諸国は3月31日、エジプト政府を批判し、アラブ連盟からエジプトへの年間20億ドルに及ぶ供与借款の経済援助を停止し、アラブ連盟本部をカイロからダマスカスに移転することを決めた。ほとんどのアラブ諸国は、エジプトとの国交を断絶した。米国上下院は5月、エジプトとイスラエルに対する48億ドルの経済軍事援助法案を承認した。

エジプト、イスラエル、米は、パレスチナ自治交渉によって選挙などの話を今後も進めていくと宣言していたが、イスラエルの入植活動やパレスチナ人弾圧が続き、エジプトは抗議せざるを得ず交渉の中断を発表した。こうした動きに対し、まず6月欧州議会は「CD合意によるPLO抜きのパレスチナ自治交渉に危惧を表明」した。

United Nations General Assembly, 33rd session

続いて7月PLOカッドゥーミ政治局長はパレスチナ問題緊急国連総会でイスラエルによるパレスチナ自治交渉を非難し、総会はイスラエルの占領地からの撤退要求決議を7月29日採択した。一方対抗してイスラエル国会は、7月30日「東西エルサレムをイスラエルの首都と宣言する」法案を可決した。サダートは、CD合意の精神に反すると、イスラエルに抗議したが、もともとサダートの甘い考えと違っていたことが日を追うごとに明らかになった。

エジプトは「パレスチナ自治交渉無期延期」で抗議表明したが、それはベギンにとって、またとない福音であったろう。「中東和平の枠組」は進展しないまま、イスラエルとエジプトの単独講和の



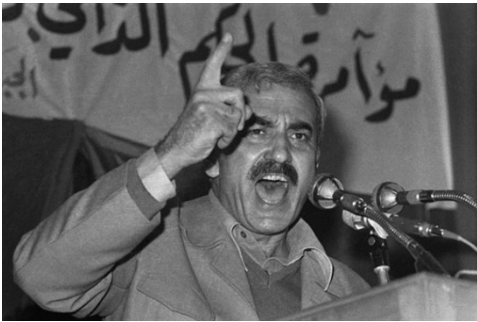
交渉は続けられ、80年1月26日、エジプト・イスラエルの国境が開かれ、2月26日には外交関係が樹立され大使が交換された。

## 7 CD合意に抗するパレスチナの闘い

the National Guidance Committee (NGC)

CD合意によって、パレスチナ人・PLOは抹殺の危機に直面しつつ、国際社会が政治的に支え、また何よりも被占領下人民が「反CD合意」のもと、民族指導委員会(NGC)を結成して、西岸ガザ地区全人民の組織化に立ち上がった。そして抵抗運動を強化した。

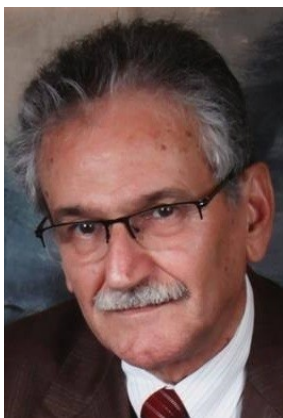
一方、労働党から代わったリクード政権は、西岸地区併合のために、登記に不備があるなどとしてパレスチナ人の土地を取り上げ、「国有地」に指定して所有権や管理権を奪い、次々に接收しては入植地を広げていった。あまりのやり方に、ベギンやダヤンと一緒にエジプトとのCD合意や平和条約を担当してきたエゼル・ヴァイツマン国防相は、ベギンのひどい約束反故に「居心地が悪くなった」という。違法でも入植地を増やし、土地をどんどん摂取する法改正を繰り返したので結局ヴァイツマンは1980年5月に首相官房を辞任した。自らCD合意を成した和平のポスターを剥がして破り大声で「ここでは誰も平和を求めている」と非難したという。(注14)シオニストの中でも、問題になるほどの入植地拡張の狂奔であった様子が分かる。



George Habash speaking in Beirut, 1979

アラブ連盟もPLOや前線国家へ支払われる資金の他にCD合意粉碎を闘う被占領地人民の政治戦、ゲリラ戦の抵抗運動にも資金援助を広げ、その強化を図った。民族指導委員会は、抵抗運動の統一戦線を形成し、PLO傘下のPFLPやファタハ、DFLPらの人々も加わって、各階層の団体を作りながら有機的な統一行動によって「CD合意反対、占領地完全解放、パレスチナ独立国家建設」を訴え、各地の地区代表者会議ネットワークを強化した。パレスチナには伝統的宗教的習慣や文化に基づいた家族的な地域コミュニティがある。

こうした住民の各地のリーダーのもとにオスマントルコ支配や、英植民地支配に抗して闘ってきた。それは親から子へと引き継がれてきた。47年パレスチナ分割決議以降のナクバの難局の中で生き残り、彼らはイスラエル・西岸地区・ガザ地区で闘いを続けてきた。



Palestinian National Front (PNF)

既に1973年8月の第11回パレスチナ民族評議会(PNC)決議によって、被占領地の統一戦線として「パレスチナ民族戦線」(PNF)を結成した。このPNFには、ファタハ、PFLP、パレスチナ共産党などが加わり、地下網を広げてきた。73年に発表されたPNF綱領では、第一に反イスラエル占領、第二に反投降主義政策、第三にPLOと不可分の統一行動の三原則に示された。パレスチナの外の、難民を主体として形成されたPLOと呼応して被占領地の闘いの統一戦線の母体となって活動してきた。

当時の被占領地にはパレスチナ独立国家を求めるPLO支持、自治支

持、ヨルダンとの連邦支持の三つの潮流があったが、PLOが活発に活動してきた結果、76年選挙ではPLO支持潮流が圧勝した。英BBC放送でも議席の75%を共産党系が占めたと伝えていたが、こうした統一戦線に支えられて民衆から選ばれた市長が何人もいた。



Bassam Shakaa

イスラエルは、「テロ組織PLOを支援した」として、ナブルス市長ハッサム・シャカーらを何度も拘束し、しまいには国外追放やテロを行った。80年6月2日、ナブルスのシャカー市長に車爆弾が仕掛けられ、殺されかけた。シオニストのテロである。シャカー市長は両足の付け根から失った。「自分の足はパレスチナの土地に埋められてしまった。そこに根を張ってしまったから私は決してパレスチナの土地から出て行くことはできない。ユダヤ教徒、キリスト教徒、イスラーム教徒と一緒に住める社会を望んでいる」。とシャカーは、イスラエル軍司令官に病院で訴えた。こうした人々が民族指導部を形成し加わった。

79年にはパレスチナ民族評議会(PNC)第14回決議に沿って、スムード基金(堅忍不拔の意)が作られて、PLOとヨルダン政府が管理する生活改善、インフラ整備、雇用創出などのため、労働組合、協同組合、社会福祉団体などにも配分された。イスラエルは弾圧と懐柔で、パレスチナ住民を管理しようとしたが、ベギン政権の入植地拡大は、住民の抵抗運動を強化するばかりであった。ベギン政権は民族指導委員会の活動をPLOと関係ありとして禁止し、「スムード基金」の受入を81年7月に禁止したが闘いは衰えなかった。(注15)



Palestinian Liberation Organisation fighters in Beirut, Lebanon, in 1979

一方、パレスチナの外ではPLOは政治的に反CD合意を訴えつつ、その中には「CD合意の当事者として、PLOを認めよ」という、ファタハの右派潮流もあったし、又、アラファト派はアブ・ニダール派との抗争を続けていた。アラファトはCD合意でPLOが排除されていることを最大の問題として、米国にPLOを認めさせることや、PNCで断交を決定したサダート・エジプト大統領との対話をこっそり図っていた。サダートのエルサレム訪問後のリビア・トリポリでの緊急首脳会議では、サダート非難決議を採択はしたのだが、すでにこの時にもアラファトのサダートとの無原則な対応について席上リビアのジャレード首相から面罵された。

アラファトは席を蹴る場面もあった。それほどサダート路線について米国との対話を目指したのはPLOアラファト派であった。これが、PFLPが74年9月にPLO執行委員会から脱退した理由であったが、アラファト派はすでに本音では、サダト路線を巻き込む事にPLOの活路を求めているのだろう。以降もサダートとのコンタクトは無原則にPNC決定違反を繰り返していた。

当然アブ・ニダール派ばかりか、他の組織からもアラファト派のパレスチナ民族憲章の逸脱に批判が続いたが、財政・人事を掌握しているアラファトはたくみに批判をかわし続けた。行動は民族憲章に反していても、民族憲章の全土解放、武装闘争、決議242拒否とPLO内の反対派には誓っていた。アラファトはダブルスタンダードで、国際社会向けとPLO傘下の組織向けとプラグマ

チックに使い分けた。当時サダート路線を戦術であれ活かすという政治展開を、PNCで信を問うことは到底不可能だった。

なぜなら、CD合意後、ますますパレスチナ人ばかりかアラブ世論も左傾化していた。それほどCD合意は「新たなバルフォア宣言」としてパレスチナ人、アラブ世界を激震させたのである。



Assassination of Anwar Sadat/Khalid Islambouli

81年10月、サダート大統領は10月戦争記念式典の席でエジプト軍を閲兵

した折、自らの将兵によって射殺されることになった。エジプト民衆はイスラエルとの和平を拒否していたし、当時の空気は激しくサダートの裏切り断罪として、必ずこうした事件に至ることは予測された。民衆は先を見通せなかったと言えればそれまでだが、イスラエルの占領強奪のまま和平を結ぶことを、民衆は受け入れることができなかつたのである。このサダートの死で「包括的和平の一步」のパレスチナ自治交渉という、サダートの思惑は挫折し、それを望まないベギン政権によって放置されていく運命にあった。

## 8 イラン革命とパレスチナ



On Feb. 11, 1979, an Islamic revolution changed Iran from a pro-Western monarchy into an anti-Western theocracy

Iran revolution —Islamic Revolution/ Islamic Republican Party

1979年2月1日、300万人を超えるイラン国民が街に出て、ホメイニ師の帰国を歓迎する中、彼はいつもの質素な法服で祖国イランに降り立った。このイラン革命のテレビに映し出された光景は、中東・北アフリカ地域で活動してきた全ての解放・革命組織に、「勝てるのだ！」という確信を与えた。

私がレバノンに着いた71年にはPFLPのボランティアとして、南部レバノンに住んで活動するマオイストのイラン人医師もいたし、イラン人義勇兵もいた。アウトサイドワーク局にリッダ闘争後志願し、同様の闘いを被占領地で行い殉教したモンデルもまた、イラン革命を目指す学生グループの一員であった。

私がレバノンに着いた71年にはPFLPのボランティアとして、南部レバノンに住んで活動するマオイストのイラン人医師もいたし、イラン人義勇兵もいた。アウトサイドワーク局にリッダ闘争後志願し、同様の闘いを被占領地で行い殉教したモンデルもまた、イラン革命を目指す学生グループの一員であった。



Fedayeen Khalq/ Tudeh Party of Iran/Organization of Iranian People's Fedai Guerrillas  
People's Mujahedin of Iran, (PMOI)  
PLO傘下のファタハ、PFLP、DFLP

には「フェダーイン・ハルク」や「モジャヘディーン・ハルク」、元ツデー党の一派など、いくつかのイラン革命のグループが共同していた。(注16)

イランのパーレビ王制は、米国の後盾のもと、かつてモサデク政権のクーデターを企んだCIAによって作られた秘密警察「SAVAK」による、強権弾圧、拷問の激しいことでは、イスラエルと並ぶと言われていた。シーア派レバノンの民兵組織もまた、内戦で鍛えられ、ホメイニ師らのイランシーア派勢力の根拠地を提供し、闘い続けてきた。

PLOは、財政兵站面でもイラン革命を支援してきた。この革命によってパレスチナ全土解放を支持する新しいイラン政権が登場した。ホメイニ師帰国後、イラン革命勢力は監獄を解放し、2月9日、国軍が中立宣言をすると内戦は回避され新しい国づくりが始まった。PLOは、世界各地の事務所から「イラン革命万歳」の祝電を打ち、アラファトは「イラン革命は、イスラーム、アラブ諸国だけではなく、世界中の抑圧と、帝国主義シオニスト、植民地主義者に対決している全世界人民の歴史的勝利」と讃えた。

私たちのイラン人の友人たちは、イスラーム主義を警戒し、まずもって反米、反王制のイラン革命成就を祝いつつ、「これからが我々の役割だ。レーニンが2月革命、ケレンスキー内閣や、メンシェヴィキといかに闘ったか知っている」という者もいたが、イラン国民のホメイニ熱に触れて、「イラン国民の宗教的琴線に触れるこの活力は否定できない。宗教指導者の独裁を許さぬ民主主義・民主化の闘いに絞る」と言っていた。



Ruhollah Khomeini/ Yasser Arafat

アラファトは2月17日にどの首脳よりも早く、イランに招かれた。空港には大群衆が「パレスチナ祖国解放！」「シオニスト・イスラエルに死を！」とPLOアラファト議長を迎え、これまでイラン王制と親密だったイスラエル大使館を占拠して解放し、パレスチナ国旗を掲げた。イスラエル大使館は、アラファト到着二日前に、市民たちが突入して記録書類も押収して、テヘラン大学に運んでおり、イスラエル大使館の壁にはホメイニ師の写真を掲げて、「在テヘラン・パレスチナ大使館」の新しい表札が掲げられた。そしてアラファト滞在中に、PLO代表部として公式に認められた。「昔からもともとパレスチナに住む人たちの代表が居るべき大使館なのだ。侵略者占領者のイスラエル大使館だったことが誤りであり、我々はそれを正したのだ」。とイランの革命勢力の人々はPLOアラファト一行に語ったという。

これは参加したPLOの友人から聞いた話である。後には、アラファト路線を真っ向から批判するイラン革命政権であるが、以降反帝・反米・反シオニズム・反イスラエルのパレスチナ解放運動の強力な後盾となった。憲法による神権政治の施行や、79年11月には「ホメイニ路線に従うムスリム学生」を名乗る一団が、パーレビ元イラン国王の身柄引き渡しを要求して、テヘランの米大使館を占拠するなど、反米イラン革命は米国主導の新しい中東秩序が生まれる契機となった。

新しい中東秩序とは、反イランのもと、イスラエル、サウジアラビア、エジプトをCD合意体制として統合しようとする、米国の思惑である。

生まれたばかりのイラン革命は様々な包囲にさらされていく。ことに79年から発生した、イラクとの小競り合いは、80年に入ると大規模な国境衝突から戦争へと向かう。イラクの実権を握って

いたサダム・フセインが79年7月16日大統領につくと、対イラン戦争へと向かっていくのである。またイランのイスラーム革命は、これまでアラブ民族主義の世俗主義政権に抑えられてきたイスラーム宗派勢力を呼び覚まし、中東全域に新たな勃興を生む出発点ともなった。

(2018年11月25日)

#### 《注解》

- ①「鉄の壁」(上)515P～ラビン首相は、74年8月の国防相時代を初回として、首相時代の3年間にフセイン・ヨルダン国王と6回も秘密会議を持った。
- ②「鉄の壁」(上)534P
- ③「鉄の壁」(下)12P～13P
- ④「鉄の壁」(下)19P
- ⑤「鉄の壁」(下)21P
- ⑥「鉄の壁」(下)28P～29P
- ⑦カメル・アドワン～PLOスポークスマンで73年4月のイスラエル・モサドのベイルート襲撃作戦で殺された3人のPLOリーダーの1人。
- ⑧南レバノン軍(South Lebanon Army) SLA軍は、2000年にイスラエルがレバノンから退去を強いられ撤退した時、イスラエル軍についてイスラエルに生活を求める以外無かった。しかし、多くのSLA兵は、イスラエルになじめず投獄覚悟で、レバノン政府に投降するために戻った。司令官だったサード・ハダードは、テルアビブでレバノンレストランを開き糧を得ているという。
- ⑨「パレスチナ連帯通信」(三多摩パレスチナと連帯する会)1978年
- ⑩ヘンリー・クリエル(1914-1978)～ユダヤ系エジプト人共産主義者、エジプト共産主義組織「民族解放民主運動」創設リーダー、エジプト王制下国籍を奪われ、党内でシオニズムに親和的と絶縁されつつ、欧州を拠点に「連帯」と言う国際主義組織を立ち上げ、第三世界革命、アルジェリアや南アフリカなど重要な支援を行った。1974年日本赤軍との共同が発覚し多大な被害を受けた。1978年5月、イスラエル・モサドによって、フランスで暗殺されている。フランス右派による暗殺説もある。
- ⑪ウリ・アブネリ(Uri Avnery)～イスラエルの政治家、平和運動家で、1965年左派「メリ」を創設してクネセトに当選。以来81年まで議員、イスラエル・パレスチナ平和運動のリーダー
- ⑫イサーム・サルタウィ(1936-1973)～パレスチナ・アッカ生まれ。ファタハの武装闘争に従事後、二国共存・対話による解決の必要性に目覚め、アブニダール派と鋭く対立。アブニダール派の銃弾によって、78年4月ポルトガル・リスボンの第2インターナショナル会議出席中に暗殺された。
- ⑬「中東・北アフリカ年鑑」1985・86年版～キャンプデービッド合意の2文書
- ⑭「鉄の壁」(下)57P
- ⑮「パレスチナの歴史」(奈良本英佑)明石書店 256P～257P
- ⑯フェダーイン・ハルクは、共産党であるツデー党(大衆党の意味)が、延命の為に王制との協調を強いられ時に反対して、分裂したM・L主義者たち。  
モジャヘディーン・ハルク(PMOI/MKO)は、ホメイニ路線と分れて、1965年に結成された。「イスラーム・マルクス主義」と呼ばれたが、ホメイニ革命に反対して、武装闘争を続けイラク

を拠点にしてイラン・イラク戦争もイラク側と共同し、90年代には西欧を拠点として、西欧的な民主社会を求めていると言われる。

 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>

 **第7章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-7.pdf>